

議 事 録

武蔵野市

内 容	第2回 武蔵野市下水道総合計画見直し検討委員会		
日 時	平成29年11月8日(水) 午後6時30分から午後8時		
場 所	武蔵野商工会館 消費者センター講座室		
出席委員	長岡 裕 委員 (委員長・東京都市大学工学部教授) 井出 多加子 委員 (副委員長・成蹊大学経済学部教授) 鶴川 正樹 委員 (公認会計士) 清水 雅之 委員 (武蔵野市財務部長) 郡 護 委員 (武蔵野市環境部長)		
資 料	次第 構成の変更について 武蔵野市下水道総合計画(2018)(案)	頁 数	6

発言者	内容
挨拶	
委員長：	全委員の出席が確認できたため、次第に沿って議事を進めていく。
1 武蔵野市下水道総合計画の見直しの検討	
市：	『構成の変更』及び『武蔵野市下水道総合計画（2018）（案）』について説明（各資料の内容について説明）
	特に今回議論していただきたい点は、以下の2点である。
	①P37 等に記載のある「目標」について、現段階では現行計画どおりに記載しているが、新計画でも必要か。必要であれば何をどのレベルで書くか。
	②P71 公営企業会計移行後は、積立金というかたちで資金を積み立てることができる。そのような選択肢も含め、今後の基金のあり方とはどのようなものか。
①「目標」の設定について	
B委員：	目標と施策の対応関係が見えづらい。
A委員：	当該目標が次回見直し時の評価につながるのであれば、全ての施策に目標があるべきである。
C委員：	目標については、次の総合計画策定の際に評価しやすいかたちが望ましい。可能であれば数値での標記にした方がよい。
E委員：	目標とは直接関係ないが、P36 のツリー図と、以後のページの番号を対応させてほしい。
A委員：	ツリー図内における片括弧の項目それぞれに目標があるのか。
市：	必ずしも本編に記載はされていないが、設定はしている。
E委員：	P84 は現行計画における事業の評価資料になっているが、これは現行計画第7章「事業計画」に対する評価となっている。新しい計画においても同様に評価を行うのであれば、片括弧の各項目に目標を設定する必要はなく、第4章「主要事業計画」で進行管理及び評価を行えばよいのではないかと考えているが、いかがか。
C委員：	問題ないように思う。

<p>委員長：</p>	<p>主要事業計画で進行管理及び評価し、目標は設定しないこととする。</p>
<p>②「基金」のあり方について</p>	
<p>A委員：</p>	<p>公営企業会計に移行するにあたり、「積立金」を設定することが可能となるため、必ずしも「基金」というかたちにしなくてもよいのではないか、ということか。</p>
<p>市：</p>	<p>そのとおりである。 公営企業会計においても、基金を設定し資金をプールすることは可能であるが、基金設定するまでもなく積立金という概念があるため、そちらを活用する選択肢もある。 両者の違いとしては、積立金は帳簿上に記載があれば、実際にキャッシュを持つ必要がないが、基金は持たなければならないということがある。 また、積立金の場合は用途を明確にしなければならないが、基金は用途の自由度が高い。</p>
<p>C委員：</p>	<p>本来は、積立金が適している。公営企業会計に移行した場合、内部留保が発生するが、説明責任を果たす上で目的を明確化しておくことが望ましい。</p>
<p>D委員：</p>	<p>一般会計では、現在は財政調整基金として設定しており、用途の自由度がかなり高く、非常時に対応するための資金に使用することができる。積立金になった場合、不具合が生じることはないか。</p>
<p>C委員：</p>	<p>公営企業会計移行後も、ある程度の内部留保を持つことができるが、用途不明の留保は、指摘された場合に説明責任を果たすのが難しくなる。</p>
<p>市：</p>	<p>基金の残高について、平成 26 年度の下水道使用料検討委員会では、平成 45 年に 3 億円の基金残高となるような見通しであったが、今回の検討では 12 億円となっており、見通しと乖離している。また、前回と同様に年利 2.5%での計算を行っているが、近年は 1%を切る低金利であり、この状況が続くのであれば、さらに残高が増すことも予想される。 下水道使用料を 4 年に一度 3.7%の改定を行うことを前提として計算をしているが、この前提が妥当かどうかは、次回の使用料検討委員会で検討いただくこととし、基金のあり方や積立額については課題があると認識している。</p>
<p>C委員：</p>	<p>長期の改築や更新計画から必要額を算出し、起債や繰入金、基金についてシミュレーションを行ったと思われるが、支出はどのように想定しているか。</p>
<p>市：</p>	<p>平成 49 年度で現在想定される大規模な事業がすべて完了することが想定され、</p>

	<p>基金の充てる先が少なくなってしまう可能性があると考える。</p>
C委員：	<p>さらに起債を抑制することも検討してはどうか。また、将来の下水道使用料収入の見込みはどうか。</p>
市：	<p>現在、2割の起債抑制を行っているが、今後は割合について見直すことも検討したい。また、使用料収入は大きく変わらないことが予想される。</p>
E委員：	<p>以前の使用料検討委員会では、使用料を値上げするとともに起債の抑制や後年度の大規模事業への対応のために基金を積み立てるという趣旨の議論をした。しかし、基金から繰り入れる先は汚水処理に係る経費約3割のみが対象となるので、そもそも繰り入れる先が多くないという状況である。</p> <p>P76は、今までの考え方ではこのような結果になるというシミュレーションを示しているに過ぎないが、基金の考え方については改めて整理する必要がある。P76だけを見ると、使用料の過剰徴収ではないかと思われる可能性がある。</p>
C委員：	<p>市債残高が平成49年度で153億円となっているが、ここがピークなのか、それともこのまま増加し続けるのか。また、返済が可能なのかを示すことができればよい。</p>
D委員：	<p>153億円の中で、汚水分、雨水分の内訳はどうなっているか。</p>
市：	<p>概ね汚水分3割、雨水分7割である。</p>
C委員：	<p>汚水と雨水に分けた数値を示してほしい。</p>
市：	<p>了解した。</p>
D委員：	<p>汚水分市債残高が約50億だとすると、それに対する基金が10億円というバランスはいかがか。</p>
C委員：	<p>現金収支をみることは必要であるが、公営企業会計を適用して、損益の収支、過去の減価償却累計額、基金の残高、将来の更新費用とその財源などを推計することでバランスを検討することができるのではないか。</p> <p>損益の収支では、市債の元本返済より減価償却費が高ければ、損益は赤字になる可能性があり、その場合、料金がコストを賄っていないと判断される。</p>
市：	<p>減価償却費については、資産整理が済んでいないため、今は正確な数値を示すことができない。</p>

<p>委員長：</p> <p>③その他</p>	<p>基金と積立金のどちらを採用するかについては、公営企業会計移行後の収支が分からないため、今の段階では検討事項とする。</p>
<p>B委員：</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ P10 グラフ「対症療法型」と「予防保全型」の違いが、市民は分からない。また、グラフが誇張しすぎだと感じられるので、説明を追加してほしい。 ・ P18 図内の数字を説明してほしい。 ・ P31 下水道に関する「市民の自主性」が分からないので、表現等を検討してほしい。 ・ P43 のグラフ内、51%の流出に対する 48%は 49%の間違いと思われるので、修正してほしい。 ・ P50 民間活用の検討とは、市としてのどのような方針を持っているのか。現在民間への委託の増加により、技術の継承がなされないことが問題となっているように思う。
<p>市：</p>	<p>現在検討を予定している民間委託は、職員の削減を目的にするものではなく、維持管理の効率化を目的とし、事業者の経験やノウハウを生かした維持管理の方法を検討したいと考えている。点検調査と補修の業者が異なっているところを、一括で発注する方が効率的ではないかと検討しているが、時期等については未定で、引き続き先進自治体の研究等をしていきたい。</p>
<p>C委員：</p>	<p>広域化・共同化について、公営企業会計移行への背景には、地方における「統合」がある。武蔵野市では東京都との統合等の議論は出ているか。</p>
<p>市：</p>	<p>東京都流域下水道を中心に勉強会が始まっているが、各自治体の財政状況や維持管理の方法等がかなり異なるため、広域化・共同化にあたってはハードルが高いという認識がある。ただし、今後も研究していく必要があると考えている。</p>
<p>E委員：</p>	<p>P30-32 の順序について、P31 は後ろに来るべきである。 また、現行計画第 3 章～6 章は、新計画第 3 章にまとめられているが、一見して扱っている内容が見えづらい。そのため、目次を丁寧に作成してほしい。</p>
<p>A委員：</p>	<p>主要事業計画について、どのような基準で選んだのかを明確にしてほしい。今回の資料全体として、字が小さい図が多いように感じる。また、見えない字はなくした方がよい。</p>
<p>B委員：</p>	<p>P67 のグラフ内の平成 40～43 年度、平成 45～48 年度にある「浸水対策」とは何か。</p>
<p>市：</p>	<p>善福寺川排水区が現在 40mm 対応となっているが、50mm 対応とするため雨水放</p>

<p>D委員：</p>	<p>流管渠の築造を当該年度に予定している。 工事費はここ数年で労務単価の上昇等により増加傾向にあるが、反映しているか。</p>
<p>市：</p>	<p>工事費は現在の積算価格や実績で見込んでいるもので、労務単価や資材の上昇等は見込んでいない。</p>
<p>2 事務連絡</p> <p>市：</p>	<p>次回委員会は、平成30年1月10日午後6時30分から開催する。 また、第3回の検討委員会後の流れについては、1月後半に委員会としての答申を市長にご提出いただき、2月にパブリックコメントの募集を実施、その後3月に計画の策定を予定している。</p>
<p>各委員：</p>	<p>了解した。</p>